



news release

ポケットカード株式会社(8519) 平成 20 年 2 月期 業績の概況 (連結)
割賦購入あっせん部門の好調、プロセシング事業開始により営業収益は前期比 3.5%の増収
利息返還請求関連費用の増加等により当期純利益は前期比 25.0%の減益

※ 当期は連結初年度であるため、前期比較の対象として前期の個別財務諸表数値を使用しております。

ポケットカード株式会社 (8519) の平成 20 年 2 月期の業績 (連結) は、割賦購入あっせん部門が堅調に推移したことに加え、当期から開始したプロセシング事業における収入増もあり、営業収益は 401 億 88 百万円 (前期比 3.5%増) となりました。一方で、利息返還請求が高水準で推移したことによる関連費用の増加及び金融費用の増加などにより、営業利益は 31 億 61 百万円 (同 50.5%減)、経常利益は 31 億 68 百万円 (同 50.3%減)、当期純利益は 9 億 36 百万円 (同 25%減) となりました。

収入面につきましては、割賦購入あっせん部門が、ショッピングリボ拡大への積極的な取り組みや各種マーケティング施策の実施等により、取扱高は 2,411 億 54 百万円 (前期比 13.8%増)、営業収益は 60 億 81 百万円 (同 26.1%増) と大幅な増収となりました。

融資部門は、新貸金業法及び昨年 12 月に発足した日本貸金業協会による自主規制ルールへの対応として、これまで以上に精緻な与信を実施したことや新規利用分の上限金利を利息制限法内へ引下げたことに加え、優良顧客の困り込みを目的とした新型低金利ローン商品の投入などにより良質な債権の伸長に努めた結果、流動化を実施した債権を含む融資残高は 1,391 億 40 百万円 (同 0.5%減)、営業収益は 314 億 31 百万円 (同 0.5%減) となりました。

また、その他収入として平成 19 年 11 月よりファミマクレジット株式会社との間で新たに開始したプロセシング事業からの収入増も加わり、営業収益全体では 401 億 88 百万円 (同 3.5%増) と増収となりました。

費用面につきましては、効率性を重視した会員獲得の推進や明細書のオンライン化をはじめとした業務全般における効率化等によりコスト構造の改善に努めたものの、利息返還請求が引き続き高水準で推移したことから関連費用が増加し、販売費及び一般管理費は 339 億 87 百万円 (同 12.5%増) となりました。また金融費用についてはショッピング取扱高の拡大に伴う調達総額の増加等により 30 億 39 百万円 (同 35.9%増) となり、営業費用全体では 370 億 27 百万円 (同 14.1%増) となりました。

以上の結果、営業利益は 31 億 61 百万円 (同 50.5%減)、経常利益は 31 億 68 百万円 (同 50.3%減)、当期純利益は 9 億 36 百万円 (同 25.0%減) となりました。

【 単位 : 百万円 】

	営業収益	経常利益	当期純利益
平成 20 年 2 月期 連結業績	40,188	3,168	936
(ご参考) 平成 19 年 2 月期 個別業績	38,829	6,377	1,248
前期比	+3.5%	△50.3%	△25.0%